

海外経済情勢

概観

(欧米諸国)

最近の欧米経済動向をみると、欧州主要国では、景気後退色が強まりつつある英国を別として、なお緩やかな拡大基調を維持しているが、米国ではこのところ経済活動の落ち込みが一段と明確になりつつあり、目先「春先ごろ予想したより急速な景気後退」(カーター大統領)が懸念されるに至っている。

物価面では、米国の卸売、消費者物価が4月にはエネルギー関連品目の上昇一巡等から騰勢鈍化をみたが、基調的なインフレの動向はなお楽観を許さない状況にある。また欧州主要国でも総じて根強い物価の騰勢が持続している。

こうした状況下、米国では景気後退色の濃化と金融環境の引き緩みを背景に、5月初旬以降、3月央に打出した総合インフレ対策措置の一部手直し、公定歩合の小幅引下げに踏み切ったが、先行きの物価情勢等に対する警戒感から当局はなお基本的に慎重な政策運営スタンスを崩していない。また、欧州各国ではいずれも引続き頃来の引締め姿勢を堅持している。

為替市場では、米国の市中金利低下等を背景に、6月初にかけて主要国通貨に対する米ドルの全面安傾向が続いている。この間、金相場はイラン、アフガン等をめぐる国際情勢の小康状態等を映じて5月中落ち着いた動きに終始したが、6月入り後はやや上昇をみている。

主要国の景気動向をみると、米国では個人消費が自動車、家具等耐久財の不振を主因にここ数か月急テンポで落ち込んでいる(小売売上高<季節調整済み>前月比:2月 Δ 1.9%、3月 Δ 2.3%、4月 Δ 1.2%)ほか、住宅投資も不振の度合いを強めている。こうした需要動向を背景に、鋳工業生産も2月以降逐月落ち込み幅を拡大する(季節調整済み前月比:2月 Δ 0.2%、3月 Δ 0.7%、4月 Δ 1.9%、特に4月は75年2月< Δ 2.2%>以来の大幅減少)など、経済活動はここへきて急速に停滞しつつあり、米国内では政府、民間とも「リセッションは当初予想したものより深刻かつ長期化するおそれがある」(シュルツCEA委員長)との見方を強めつつある。

一方欧州諸国では、西ドイツ経済が民間設備投資、輸出の好調持続を主因に順調な拡大を続けており(政府では「80年の実質成長率は当初見通し<+2.5%>を上回ろう」<ラムスドルフ経済相>との見解)、またフランスでも、このところ個人消費にやや伸び悩み傾向がみられるものの、企業投資や輸出の底固さに支えられて経済活動はなお総じて緩やかな拡大基調をたどっている。ただ英国は内需の後退等から一段と景気停滞の様相を深めている(実質GDP<産出ベース、季節調整済み>79年下期前期比横ばい、80年第1四半期の79年下期比 Δ 1.3%)。

この間雇用動向をみると、米国ではこのところ自動車、鉄鋼、建設業界等を中心にレイ・オフが増勢を強めるなど雇用環境の悪化が続いており、4月の失業率は7.0%(季節調整済み、1~3月平均同6.1%)へ急上昇した。また欧州主要国でも、西ドイツで依然良好な雇用情勢にあるのを除け

ば、英国、フランス等で失業者数の漸増傾向が続く(英国：5月の失業者数<季節調整済み>は148.4万人と、戦後最高を記録した前月水準を更新。フランス：同143.8万人と漸増傾向、4月の失業率<季節調整済み>も6.4%と6か月ぶりにわずかながら上昇)など、雇用環境は総じて不芳となっている。

物価動向をみると、米国では4月に至り卸売物価(完成品ベース、前月比+0.5%、1～3月前期比+3.9%)、消費者物価(前月比+0.9%、1～3月同上+4.0%)とも久方ぶりに騰勢鈍化をみ、政府当局も「インフレ問題はようやく峠を越えた」(カーター大統領)との見解を発表するに至っている。しかしながら、4月の騰勢鈍化は高値輸入原油の影響一巡や食料品価格の落込み(特に卸売物価)によるところが大きく、食料品、エネルギー関連を除くいわゆる基調部分の上昇テンポは依然高水準にあり(両物価とも4月の前月比は+1.1%とほぼ1～3月平均並み)、先行きなお楽観は禁物との見方も少なくない。また西ドイツでは、経済の拡大基調を背景に4月の生産者物価が前月比+0.9%(前月同+0.7%)と騰勢を加速したほか、生計費指数の上昇テンポもなお高く、5月の前年比では+6.1%と75年9月(同+6.1%)以来の高水準を記録した。こうした状況下政府筋では、本年の物価抑制目標(+4.5%以内)の達成が困難となっている(「生計費上昇率は+5～5.5%に達しよう」<ラムスドルフ経済相>)旨を明らかにしている。また、フランス(4月の消費者物価は前月比+1.2%、前年比+13.9%<3月各+1.2%、+13.7%>と騰勢を持続)、英国(4月の小売物価は前月比+3.4%、前年比では+21.8%と76年3月<+21.2%>以来4年ぶりに20%台乗せを記録)でも厳しい物価情勢が続いている。

国際収支面をみると、米国の4月の貿易収支

(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)は、石油・同製品輸入の減少(前月比△15.4%)等から18.7億ドルの赤字とかなりの改善をみており(前月同31.6億ドル、1～3月平均同45億ドル)、最悪期を脱したとの見方が広まりつつある。一方欧州主要国では、フランスがEC域内や中近東向け輸出の好伸に加え、石油輸入額の減少もあって4月には赤字幅を大幅に縮小(季節調整後赤字20億フラン、1～3月平均同49億フラン)したが、西ドイツでは石油、耐久財輸入の増大や旅行収支の悪化傾向等から、貿易収支、経常収支とも総じて引続き不芳裡(経常収支1～4月平均△17.7億マルク、前年同期同+9.3億マルク)に推移している。また英国でも、鉄鋼輸入の急増(スト期間中の在庫減少分の補てん)等から4月の貿易収支赤字幅は再び広大をみた。

こうした状況下、各国の政策運営をみると、米国では、上述のような景気後退色の濃化とこれに伴う金融環境の急速な引き緩みを背景に、5月7日には3月央以降導入した公定歩合の高率適用を撤廃、続いて同22日には同じく3月央に総合インフレ対策の一環として実施した各種信用規制の緩和措置を発表した。さらに同29日には公定歩合の引下げ(13→12%)に踏み切るなど、77年8月以降の金融引締め強化に一応の終止符が打たれた。もっとも、信用規制については、部分的緩和にとどめて今後の市中金融動向をなお見守る姿勢にあるほか、公定歩合の引下げについても連邦準備制度は「市中金利の大幅先行引下げに対する技術的な調整措置」であるとコメントし、当面の政策運営に当っては「依然としてインフレ抑制を最重要課題と考える」(ボルカー議長)との慎重なスタンスを表明している。また政府も、最近の景気後退色の濃化にもかかわらず、「景気刺激のための減税は本年中にはあり得ない」(カーター大統領)旨述べ

ている。

また欧州主要国では、西ドイツが「5月初の公定歩合引上げの線に沿った市中預貸金金利の引上げ等を通じて中央銀行通貨量の一段の抑制を指向」（ブンデスバンク5月号月報）しているほか、フランス（「物価抑制のためマネーサプライ抑制方針を堅持せざるを得ない」〈パール首相〉）等多くの国で現行政策スタンス堅持の方針を明らかにしている。

この間、各国の市中金利の動向をみると、米国の短期市場金利は5月入り後も銀行貸出やマネーサプライの増勢鈍化等を背景に総じて低下傾向をたどり、月末近くにはやや下げ一服感が出たものの、結局月間ではフェデラル・ファンド、TB、CD、CPレートは3～4%方の低下をみた。こうした地合いを背景に、やや調整の遅れていた大手商業銀行のプライム・レートも5月には大幅に低下した（5月末の大勢14.0%、前月末同19.5%）。この間、長期金利も総じてみれば緩やかな低下傾向をたどったが、月後半には企業等の起債需要の増加などを映じて一部に下げ止まりないし小反発に転ずる動きがみられた。一方欧州各国では、金利天井感の強まり等を背景に月中を通じて長期金利が低下を続けたほか、コール・レート等短期金利も、5月前半には一部の国で西ドイツの公定歩合引上げを映じてやや強含む場面もみられたが、下旬以降は再び小幅軟化傾向に転じている。

国際金融面をみると、為替市場では、4月中旬以降軟化に転じた米ドルが5月入り後も米国市中金利の低下等を映じて続落し、5月末の対SDRレート（月中△1.3%、4月同△3.4%）は2月下旬初の水準まで低下した。反面、主要国通貨の対米ドルレートはいずれも上昇し、中でも英ポンドは国内金利高やペトロ・カレンシーとしての評価に支えられて大幅な上昇（対米ドル月中+3.5%、月末

には75年5月当時の水準に回復）をみた。この間、EMS内部では、各通貨とも上伸傾向が続く中で相互間に目立った変動はみられず（通月フランス・フラン上限、イタリア・リラ下限で推移）、全体として落ち着いた動きを示した。なお、ロンドン市場における金価格は、イラン、アフガン等をめぐる国際緊張関係が小康状態を保つ中で投資家の模様ながめ気分が強まり、5月中を通じて510ドル/オンス前後の小動きに終始したが、6月入り後は中東地域の情勢不安定化を映じてやや上昇をみている。

（アジア諸国）

アジア諸国の経済動向をみると、ASEAN諸国の景気は総じて底固い動きを示しているが、北東アジア諸国では韓国が内外需の低迷に加え、政情不安の影響もあって経済不振の度合いを強めており、香港でもここに来て景気後退の兆しがみられはじめている。また、南西アジア諸国においてもインドなどで引続き景気が停滞している。こうした状況下、韓国では経済不振の打開を図るため、6月に入ってから一部財政支出の凍結解除、金利の引下げ等引締め政策の緩和に踏切り、香港、シンガポール、タイなどでも米国金利の低下をながめ、貸出プライムレートの引下げを実施している。

まず対外面をみると、北東アジア諸国の輸出は、香港、台湾が年初来、前年比2～3割方増の好調を持続している。もっとも、両国にとって最大の輸出市場である米国の景気後退局面入りを受けて、このところ新規輸出商談が先細りの傾向となってきており、香港、台湾ではここに来て輸出の先行きに対する警戒感を強めている。一方、韓国は賃金、電力料金の大幅上昇、貸出金利の高騰等コスト圧力の増大から繊維部門を中心に国際競争力が一段と低下しているほか、政情不安の深刻

化もあって輸出不振の度合いが一層強まっている。すなわち、韓国では年初のウォン切下げを契機に、それまで手控えられていた船積みが一気に進捗したこともあって、1～2月にかけて輸出の伸び率が一時的に高まった(10～12月前年比+13.0%→1～2月同+26.0%)。しかし、3月以降は、こうした要因のはく落等から、再び輸出の増勢鈍化(3～4月同+17.6%)が目立ち始めていた。そうした矢先、光州事件の発生等を背景に韓国内の政情不安が危機的な様相を呈するに至ったこともあって、新規輸出商談が急減する一方、既契約分についても海外バイヤー筋よりキャンセルないしは船積み延期要請が相次いだため、5月のL/C接受高(前年比+7.0%)および通関実績(同+9.1%)とも前年比1けた台の伸びにとどまる不振となった。

転じて、ASEAN諸国の輸出は、シンガポールが石油製品、電子機器、船舶等を中心に前年比5割方増の好調を持続しているほか、その他一次産品輸出国も、原油(インドネシア、マレーシア)、砂糖(フィリピン)等の好伸に支えられて全般に引続き高い伸びをみせている。もっとも、南西アジア諸国では昨年、綿花が史上最高の豊作となったパキスタンを除いては、主力の農業生産が干ばつの影響等から振わず、総じて輸出の伸び悩み傾向が続いている。

一方、アジア諸国の輸入は、石油をはじめとする輸入価格の高騰を主因に、総じて増勢を強めている。このため、輸出不振の韓国や南西アジア諸国はもとより、輸出好調の国々でもほとんどが貿易収支の悪化を余儀なくされており、特に従来、アジア諸国の中では原油輸出国(インドネシア、マレーシア)を除き唯一の黒字国であった台湾が、このほど約3年ぶり赤字に転落している。

次に国内面をみると、北東アジア諸国のうち台湾では、前述した輸出の好調持続や公共投資の活

発化等に支えられ鉱工業生産が拡大基調にあるなど、景気は底固い動きをみせている。一方、香港ではインフレ高進に伴う購買力の低下等を映じ個人消費が漸次下火となっているほか、ひところ、過熱様相を呈していた不動産ブームも家賃・分譲価格の高騰で、このところ住宅用ビルの空フラットが目立つなどしだいに沈静化の兆しをみせており、景気はようやく調整局面を迎えつつあるものとみられている。また、韓国では内外需の不振に政情不安の影響も加わって経済活動は全般に著しい停滞を示し、雇用情勢も一段と悪化するなど、このところ不況色が一層濃化するに至っている。こうした状況下、韓国政府は景気浮揚を図り雇用拡大を促進する見地から、このほど一部財政支出の凍結解除、金利の引下げ等を骨子とする総合経済政策を打出している。

ASEAN諸国では、まず農業生産が干ばつ被害の発生をみているタイを除いては、総じて順調に推移している。また鉱工業生産も、フィリピンでインフレ高進に伴う内需の低迷等から伸び悩んでいるほかは、引続き拡大基調をたどっている。これに対し南西アジア諸国では、農業生産がスリランカなどで昨年に続いて干ばつ被害を受けているほか、鉱工業生産も原燃料不足等からインドで前年比マイナスを記録するなど、経済活動は総じて停滞している。

物価面をみると、公共料金をはじめ、賃金・サービス料金の上昇等からインフレ圧力は大勢として依然根強く、CPI上昇率は引続きかなり高い。

(大洋州諸国)

大洋州諸国の動向をみると、豪州、ニュージーランドとも輸出は引続き好調ながら、内需が総じて振わず、特に賃上げ・労働条件改善ストの多発により円滑な経済活動が阻害されている豪州で

は、このところ景気の停滞色が強まっている。こうした状況下、両国ともインフレ圧力は依然根強いものの、豪州が所得税の減税など景気面への政策的配慮を示すに至っているほか、ニュージーランドも引締め政策の一部手直しを実施している。

まず対外面をみると、豪州、ニュージーランドとも輸出の好調を映じて、貿易収支の黒字幅が拡大している。すなわち、輸出は豪州で石油代替需要の旺盛な石炭、ソ連・中近東による買付け増大の小麦、市況高騰の砂糖等を中心に、またニュージーランドでも羊毛、酪農製品、木材・同製品の高伸を主因に年初来、それぞれ前年比3割強の高い伸びを示している(豪州、1～4月前年比+35.0%、ニュージーランド、1～3月同+35.9%)。もっとも、豪州では5月に入ってから、炭鉱争議の深刻化に水先案内人組合のスト攻勢も加わって、主力の石炭輸出をはじめ全般にかなりの影響を受けており、目先輸出の増勢鈍化は避けられないものとみられている。

一方、輸入は両国とも石油輸入価格の高騰等を主因に基調的には引続き高水準で推移している。

次に国内面をみると、豪州では石炭を中心とする資源開発投資が活発化している反面、一般企業の設備投資マインドは金融引締め、景気の先行き不透明等から依然沈静を続けている。また、年初から春先にかけて上向きかけていた個人消費や住宅投資も、物価・金利の先高を見越した買急ぎや駆け込み需要等一時的要因のはく落ととも再び低迷するに至っている。こうした内需の動向に加え、このところ広範な業種で賃金引上げ等をめぐる労使間の紛争が激化しており、生産活動は全般に停滞している。特に、年初来くすぶり続けてきた炭鉱争議は経営者側のロックアウト宣言にまで発展、これの煽りを受けて製鉄メーカーでは、原料炭の入手難から粗鋼生産が前年比マイナスに落ち込む不振となっている。また、ニュージーランド

でも設備投資をはじめ個人消費、住宅投資等の内需が総じて振わず、鉱工業生産も引続き伸び悩んでいる。

この間、物価動向をみると、豪州、ニュージーランドとも年初来、石油製品と並んで物価上昇をリードしてきた食料品の値上げがほぼ一巡したものの、賃金や各種公共料金の引上げ、さらには為替相場場の下落傾向(ニュージーランド)等からインフレ圧力は根強く、物価情勢は引続き楽観できない状況にある。

以上のような景気・物価動向をながめ、豪州では金融引締めを堅持しつつも、所得税の減税等景気面への政策的な配慮を示すに至っている。またニュージーランドも基本的には物価抑制重視の政策スタンスをとりながらも、先きの商業銀行の準備預金積立対象控除額引上げに続いて個人ローンに対する限度わくの撤廃等を実施している。

(共産圏諸国)

共産圏諸国の動向をみると、中国では工業生産が年初来、軽工業を中心に好調を持続している一方、農業面では秋蒔小麦の作柄が天候不順からここにきてやや悪化。この間、経済の一部自由化等に伴い生活必需品を中心に物価上昇が目立っている。ソ連では、鉱工業生産は引続き回復傾向にあるものの、エネルギー需給のひっ迫等から全体として盛上りを欠いている。農・畜産面では、秋蒔小麦の作柄がおおむね良好のほか、放牧シーズン入りで飼料不足も最悪期を脱した模様である。

まず中国では、工業生産が年初来、計画目標(年間+6.0%)および昨年実績(同+8.5%)を大幅に上回る高い伸び(1～4月前年比+14.1%)を続けている。特に、経済調整策のもと生活必需品を中心とした軽工業品の増産優先方針を反映して繊維製品、自転車、ミシン、腕時計等軽工業部門の好伸(1～4月同+24.6%)が目立っている。一

方、農業面ではこのところ秋蒔小麦の登熟期を迎えているが、4月以降の異常低温、多雨にたたられて作柄が全般にやや悪化しており、豊作の昨年に比べ若干の減産は避けられまいとの観測(西側専門家筋の収穫高予想、57.5百万トン<前年比-5.0%>)もなされている。

この間、中国では昨年来、農産物の国家買上げ価格引上げや労働者・職員の賃金引上げを実施する一方、工業製品価格についても従来由国家による統一固定価格の設定に替えて、企業に対してある程度自主的に価格設定を認める方式を一部採用した。しかしその結果、①計画で規定された商品価格を独自に引上げたり、②量目べらしや品質の引下げなどにより実質的に値上げを図る動きが一部に目立ち、このところ副食品をはじめ生活必需品を中心に物価上昇を招いている。

ソ連の鉱工業生産は、代替エネルギーとして開発促進中の天然ガスをはじめ鉄鉱石、オートメーション機械、自動車等を中心に引続き回復歩調をたどっている(1~4月前年比+5.0%<年間計画

目標、同+4.5%>)。もっとも、原油および石炭生産が採掘・開発条件の悪化、生産設備の老朽化等を背景に依然低迷し、エネルギーの供給不足を招来していることもあって、生産活動は全体として今一つ盛上りを欠いている。こうしたエネルギー需給のひっ迫に対処して、ソ連では東欧諸国に対する石油輸出を抑制する一方、国内においても石油の消費節約キャンペーンを一段と強化し、最近ではさらに石油および同関連製品価格の引上げを打出すに至っている。この間、農業面では秋蒔穀物の作柄がおおむね良好に推移しているほか、春蒔穀物の作付けも5月後半の天候回復に伴い急ピッチの進捗(6/2現在、予定面積の96%が作付け完了)をみている。また畜産関係では、牛乳生産が年初来、前年水準を下回っている(1~4月前年比-6.0%)ものの、放牧シーズンを迎え「飼料不足はようやく最悪期を脱した」(モスクワ・ニュース)と伝えられている。

(昭和55年6月13日)